

建設工事入札参加登録者令和8年度格付けに係る提出資料確認書

建設工事入札参加登録の令和8年度総合評点及び格付けに係る次の事項を確認します。
なお、この確認書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和7年〇〇月〇〇日

承認番号： H999

商号又は名称： 株式会社宮城建設

代表者職氏名： 代表取締役 仙台 太郎

1 主観的事項について

主観的事項について ☒ 該当あり ☐ 該当なし

(県工事検査規程(昭和39年訓令甲第6号)の規定に基づく工事成績調書の総合点を除く)

※1 主観点事項とは技術力及び施工力等に関する総合評点に付与する項目です。
詳細は次ページの「宮城県建設工事に係る競争入札の参加登録等に関する規程」
(第5条の2 抜粋)をご覧ください。

※2 令和7年度の入札参加登録において、主観的事項の資料を提出し、加点・減点となった項目についても、今回の令和8年度総合評点及び格付けで加点・減点の対象となる場合、同じ資料であっても再度提出が必要ですので、上記の「該当あり」にチェックの上、受付整理票(チェックリスト)により資料を提出してください。
該当がない場合は、上記の「該当なし」にチェックの上、提出してください。

2 特例措置について

特例措置について ☒ 該当あり ☐ 該当なし

下記項目に該当がある場合は、**チェックの上**、資料を提出してください。

	特 例 措 置 内 容	提 出 資 料
	工事成績調書の特例 災害復旧応急工事については、工事成績点が低くなるため、総合評点及び等級格付けの変更を行う日の属する年の直前の5年間の工事成績調書の総合点の平均点から除外することができます。 今回対象となる工事は、宮城県が発注した工事で、 令和7年1月1日から令和7年12月31日までに 完成検査を受けた工事が対象となります。(国土交通省や市町村が発注した工事は対象となりません。)	・別記様式(総合評点の算定から除外される工事) ※工事成績の平均点から除外する必要の無い場合は、提出の必要はありません。

「宮城県建設工事に係る競争入札の参加登録等に関する規程」（第5条の2 抜粋）

（総合評点）

第5条の2 知事は、執行規則第5条第1項の規定による入札参加登録において前条の規定により参加資格を承認したときは、次に掲げる事項について算定し、総合評点を付与するものとする。

(1) 経営に関する客観的事項（以下「客観的事項」という。）

建設業法第27条の2第3項に規定する経営事項審査の項目

(2) 技術力及び施工力等に関する主観的事項（以下「主観的事項」という。）

イ 県工事検査規程（昭和39年訓令甲第6号）の規定に基づく工事成績調書（知事が別に定める災害応急工事のうち登録申請者が指定したものに係る工事成績調書を除く。）の総合点

ロ 本県の優良建設工事施工業者表彰を受けた件数

ハ 本県の建設工事事故防止優良者表彰を受けた件数

ニ 建設業法第28条の規定に基づく指示処分を受けた件数及び営業停止を受けた日数

ホ 本県の建設工事入札参加登録業者等の指名停止に関する定めに基づく指名停止を受けた月数

ヘ 建設業労働災害防止協会が主催する全国建設業労働災害防止大会において表彰を受けた件数

ト 公益財団法人日本適合性認定協会が認定した審査登録機関が発行したISO9000シリーズ及びISO14000シリーズの登録証等の件数又はみちのく環境管理規格認証機構が発行したみちのく環境管理規格の認証登録の件数

チ 障害者雇用促進法に基づく障害者の雇用の状況

リ 災害時対応の地域貢献の有無及びその他の地域貢献の有無

ヌ ポジティブ・アクション（男性を職場の中心とする慣行及び男女の固定的な役割分担の意識を解消し、女性が職場において能力を十分に発揮できるようにするための積極的な取組をいい、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を推進するために全ての労働者を対象に行う取組を含む。以下同じ。）の推進の状況

ル 技能士の在籍の状況

ヲ 消防団協力事業所の認定の有無

(3) その他知事が特に必要と認める事項

建設工事入札参加登録資格等審査申請書（付属資料）

（１） 建設業法第２８条の規定に基づく営業停止を受けた日数及び指示処分を受けた件数

ア 営業停止処分【過去２年間（暦年）の営業停止期間の日数を記入する】

- ① 過去２年間（暦年）とは令和６年１月１日～令和７年１２月３１日までの期間をいいます。
- ② 許可行政庁からの処分通知書に記載された通知年月日を基準とします。

0

日

イ 指示処分【過去２年間（暦年）の指示処分を受けた回数を記入する】

- ① 過去２年間（暦年）とは令和６年１月１日～令和７年１２月３１日までの期間をいいます。
- ② 許可行政庁からの処分通知書に記載された通知年月日を基準とします。

0

回

（２） 建設業労働災害防止協会表彰状況【過去５年間（暦年）の表彰の有無を記入する】

- ① 全国建設業労働災害防止大会において表彰を受けた場合、対象とします。
 - ② 過去５年間（暦年）とは令和３年１月１日～令和７年１２月３１日までの期間をいいます。
 - ③ 共同企業体として表彰されたものは除きます。
- 【表彰を受けた場合は１を、受けていない場合は０を記入する】

1

（３） ＩＳＯ認証状況

申請日現在有効で、初回登録日、更新日（更新している方）及び有効期限が記入されているものがが必要です。なお、有効期限の記載がないものは、審査機関に直接お問い合わせください。

ア ＩＳＯ９０００シリーズ

【取得している場合は１を、取得していない場合は０を記入する】

1

イ ＩＳＯ１４０００シリーズ

【取得している場合は１を、取得していない場合は０を記入する】

1

- ※ ①（公財）日本適合性認定協会（以下「ＪＡＢ」という。）又はＪＡＢと相互承認している認定機関が認定した審査登録機関の認証を取得していることが必要です。
- ② 認証取得した営業所及び認証部門は問いません。

(4) みちのく環境管理規格（みちのくEMS）認証状況

14000シリーズとの重複は認めません。

【取得している場合は1を、取得していない場合は0を記入する】

0

- ① 認証取得した営業所及び認証部門は問いません。
- ② 申請日現在有効で、初回登録日、有効期限が記載されているものがが必要です。

(5) ポジティブ・アクション推進事業に係る確認書の交付状況

① 申請日現在、有効な確認証を交付されている事業者が該当します。

【交付されている場合は1を、交付されていない場合は0を記入する】

確認書交付事業者	1
----------	---

(6) 地域貢献の状況

ア 災害時対応地域貢献【過去2年間（暦年）災害等緊急時対応に対する災害時地域貢献申告の有無を記入する】

- ① 過去2年間（暦年）とは令和6年1月1日～令和7年12月31日までの期間をいいます。
- ② 共同企業体で行ったものは除きます。
- ③ 証明は「災害時対応貢献申告書」に限ります。
- ④ 宮城県内での地域貢献活動に限ります。
- ⑤ 自主的に活動しているものが対象です。
- ⑥ 契約に基づく施工に関する感謝状等は除きます。

【該当する場合は1を、該当しない場合は0を記入する】

0

イ その他の地域貢献【過去2年間（暦年）その地の地域貢献による申告の有無を記入する】

- ① 過去2年間（暦年）とは令和6年1月1日～令和7年12月31日までの期間をいいます。
- ② 下記事項等その他、地域貢献として評価される事項として、宮城県内で自主的に活動した内容が確認できるものが対象となります。（従業員が私的に活動しているものは除く）
 - ・ 犯罪や非行歴がある者を雇用しており、保護観察所が発行する証明書を受けている場合、その証明書。
 - ・ 道路清掃等のボランティア活動に積極的に参加している。
 - ・ 河川、海岸等の環境保全を具体的に実施している。
 - ・ 献血に積極的に参加協力している。
 - ・ 文化事業を主催し共感を得ている。
 - ・ 契約に基づく施工に関する感謝状等は除く。
 - ・ 協賛金や募金等の金品のみについては、原則として認めません。

【該当する場合は1を、該当しない場合は0を記入する】

0

(7) 障害者雇用状況
ア 障害者雇用義務について

「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づく、障害者雇用を義務付けられている業者として対象ならば1を記入する。 → イ ヘ
対象外の業者の方（従業員数40人未満の場合）は3を記入する。
→ ウ ヘ

3

※ 障害者雇用が義務となる対象事業者（建設業者）は、原則として、従業員数が40人以上の業者となります。詳細は管轄の公共職業安定所（ハローワーク）に確認してください。

イ 障害者雇用を義務付けられている事業者の法定雇用達成状況

「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づく、障害者雇用を義務付けられているいわゆる対象業者（アで1と記入した業者）の場合、法定雇用義務達成業者であれば1を、未達成であれば2を記入する。

※ 雇用義務達成とは、公共職業安定所（ハローワーク）に提出している障害者雇用状況報告書の表中「⑭身体障害者又は知的障害者の不足数」欄が0人の場合です。

ウ 障害者雇用を義務づけられていない事業者の障害者雇用状況

「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づく、障害者雇用を義務付けられていない業者（アで3と記入した業者）で障害者を雇用している場合、その雇用人数を記入する。

1

人

(8) 技能士在籍状況（県内事業者が対象）

① 申請日現在において、別紙様式第3号下欄注意書きに該当する技能士が常勤している場合、その職種に応じ点数を記入する。

②
1級技能士（2点）× 1人＝ 2点
単一等級（2点）× 1人＝ 点
2級技能士（1点）× 1人＝ 1点

3

点

県外事業者は0を記入のこと。

(9) 消防団協力事業所表示証取得状況

申請日現在において、宮城県内に本店又は営業所等が所在し、その所在市町村が交付した消防団協力事業所表示証を取得した場合1を、未取得であれば0を記入する。

0

様式第1号の4（第3条関係）

社会保険等の加入状況申告書

住所又は所在地	宮城県仙台市青葉区本町3-8-1
商号又は名称	株式会社宮城県建設
代表者名	代表取締役 仙台 太郎

営業所の 名称	従業員数	加 入 状 況			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金 保 険	雇用保険		
本 店	20人 (5人)	○	○	○	健康保険	〇〇健康保険組合
					厚生年金保険	〇〇〇 〇〇〇
					雇用保険	〇〇〇〇〇〇〇〇
〇〇営業所	10人 (0人)				健康保険	本店一括
					厚生年金保険	本店一括
					雇用保険	本店一括
					健康保険	
合 計	30人 (5人)					

役員又は個人事業主を含めての人数を記載

加入は「○」、未加入は「×」、適用が除外されている場合は「適用除外」と記載

事業所整理記号及び事業所番号等を記載

（注）本書は、審査基準日の総合評価値通知書において、「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」欄のいずれかが「無」となっている者が、審査基準日から資格審査申請日までの間に保険に加入又は適用除外になり、資格審査申請を行うときに限り、提出すること。

記載要領

- 「従業員数」の欄は、法人にあってはその役員、個人にあってはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む）を記載すること。（ ）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む）の人数を内数として記載すること。
- 「加入状況」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 「加入状況」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。
- 「加入状況」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となったことについての公共職業安定所の長に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。
- 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。
- 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（〇〇支店等）一括」と記載すること。

住所又は所在地 仙 台 市 青 葉 区 本 町 3 - 8 - 1

商 号 又 は 名 称 株 式 会 社 宮 城 県 建 設

代 表 者 名 代 表 取 締 役 仙 台 太 郎

災 害 時 地 域 貢 献 申 告 書

災 害 の 種 類 (いずれかに○をつける)	豪 雨 ・ 暴 風 ・ 台 風 ・ 大 雪 ・ 地 震 そ の 他 ()
災 害 対 応 期 間	令 和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
災 害 対 応 の 場 所	仙 台 市 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 地 内
災 害 時 対 応 の 内 容 (①～⑤の該当するものに ○をつけた上で()内に 具体的な活動内容を記載す ること)	① パトロール ② 時間外待機 ③ 人道支援 ④ 応急工事 ⑤ その他 [豪雨による道路陥没の有無について調査した]

上 記 申 告 内 容 に 相 違 い な い こ と を 証 明 し ま す 。
令 和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

	所 属	職 名	氏 名
証 明 者	仙 台 塩 釜 港 湾 事 務 所	工 務 班 長	〇〇 〇〇 印
	仙 台 塩 釜 港 湾 事 務 所	技 術 主 査	〇〇 〇〇 印

そ の 他 の 地 域 貢 献 申 告 書

地 域 貢 献 の 内 容 (具体的に記載する)	美 術 展 を 主 催 し た 。
地 域 貢 献 の 時 期	令 和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日
地 域 貢 献 の 場 所	夢 メ ッ セ ミ ヤ ギ
地 域 貢 献 を 証 し る 書 類 等	別 添 の と お り

技能士加点申請内訳書（県内本店事業者用）

商号又は名称 株式会社宮城建設

本店所在地 宮城県仙台市青葉区本町 3-8-1

代 表 者 名 代表取締役 仙台 太郎

内 訳 人	1 級技能士（2 点加点）							2 級技能士（1 点加点）						
	氏名(注 1)	検定合格職種名 (注 2)	県確認使用欄					氏名（注 1）	検定合格職種名 (注 2)	県確認使用欄				
			合格証書 の添付	①標準報酬 月額関係	②住民税特 別徴収関係	③確定申告				合格証書 の添付	①標準報酬 月額関係	②住民税特 別徴収関係	③確定申告	
						青	白						青	白
1	仙 台 次 郎	造 園	☐	☐	☐	☐	☐	仙 台 三 郎	建 築 大 工	☐	☐	☐	☐	☐
2			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
3			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
4			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
5			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
6			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
7			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
8			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
9			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
10			☐	☐	☐	☐	☐			☐	☐	☐	☐	☐
小計			2 点 × 1 人		2 点①		小計			1 点 × 1 人		1 点②		
合計①+②							3 点(上限 3 0 点)							

- （注 1） 加点の対象となる技能士は、経営事項審査の技術職員名簿に記載する職員の範囲と同様、期間を特に限定することなく常勤されている方（法人の場合においては常勤の役員を、個人である場合においてはその事業主を含む。）をいい、申請日において建設業に従事する方を指します。
- （注 2） 加点の対象となる技能士資格は、経営事項審査における資格区分（建設業法施行規則別表（四）に記載のある資格区分をいう）のうち職業能力開発促進法に基づく資格区分コードに対応する検定職種の範囲となります。ただし、同一職種で 1・2 級技能士検定に合格している場合は、1 級のみが加点の対象となりますので、重複記載はできません。また、単一等級の場合は 1 級技能士（2 点加点）の欄に記載してください。
- （注 3） 県確認使用欄には記載しないでください。

別記様式

総合評点の算定から除外される工事

建設業許可番号 宮城県知事 般-29 第1234号
商号又は名称 (株)宮城県建設

令和7年1月1日以降に完成検査を受けた災害応急工事のうち、県工事検査規程第12条第5項に規定する工事成績調書への対応を希望するものについて記入する。

※対象期間(令和7年1月1日から令和7年12月31日まで)に完成検査をうけた工事									
番号	発注機関	工事番号	工事名	請負代金額(円)	着工日	完成予定日	完成日	検査年月日	総合点
1	〇〇土木事務所	R5東北河川応急 第〇〇〇〇〇号	〇〇災害応急復旧工事	〇〇〇〇	R5.11.2	R7.1.30	R7.1.30	R7.1.30	68
2	〇〇地方振興事務所	R6〇地区災害応急 第〇〇〇号	〇〇災害応急復旧工事	〇〇〇〇	R6.3.1	R7.4.25	R7.4.25	R7.4.25	70
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									

【注意事項】

- この様式に記入できる工事は、宮城県が発注した工事で完成検査の検査年月日が令和7年1月1日から令和7年12月31日までの工事です。
- 総合評点の算定から除外したい工事のみ記入してください。なお、除外したい工事が無い場合は提出不要です。
- 対象工事は災害応急復旧に伴う工事です。

建設工事入札参加登録申請審査票 (その1)

中間年

商号又は名称

株式会社 宮城県建設

審査

項番

大臣
知事コード

年 月 日

年 月 日

年 月 日

取扱い	前回の 行管コード	区分	県 コード	区分	市町村 コード	取扱い 新規:1 継続:2

01 業者コード 04 許可番号 第 001234 号 許可年月日 一般 20210926 特定 20210926 申請年月日 20251206

02 一般・特定の別 土 建 大 左 と 石 屋 電 管 タ 鋼 筋 舗 し ゅ 板 塗 防 内 機 絶 通 園 具 水 消 清 解 自 社 鋼 橋 法 面 PC
 03 本店・受任機関の別
 許可開始日を西暦表記で記入してください
 許可開始日を西暦表記で記入してください
 提出日を西暦表記で記入してください
 一般: 1, 特定: 2
 本店: 1, 受任機関: 2

04 資本金(法人のみ) (千円) 路面標示 施工技能士 いる :1 いない:0 法面工事・自社下請の別 ① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ 自社施工:1 下請施工:2

05 本店名称 (カタカナ) 本店代表者名 (カタカナ)

06 本店名称

07 受任機関名称

(本店)

08 所在地 (都道府県名から記入)

09 代表者名

10 郵便番号 電話番号 FAX番号 メールアドレス

(受任機関)

11 所在地 (都道府県名から記入)

12 代表者名

13 郵便番号 電話番号 FAX番号 メールアドレス

14 過去2年間(暦年)の営業停止処分日数 0 (日) 過去2年間(暦年)の指示処分回数 0 (回) 建設業労働災害防止大会表彰状況 1 有:1 無:0 ISO9000シリーズ取得状況 1 有:1 無:0 ISO14000シリーズ取得状況 1 有:1 無:0 みちのく環境管理規格認証状況(みちのくEMS) 0 有:1 無:0

15 ポジティブアクションに係る確認書の交付状況 1 有:1 無:0 災害時対応 1 有:1 無:0 その他の地域貢献 0 有:1 無:0 障害者雇用 3 対象:1 対象外:3 (40人未満) 法定義務 達成:1 未達成:2 雇用障害者数 1 (人) 技能士 3 (点) 消防団協力事業所状況 0 有:1 無:0

: 網掛け部分は記入不要

県内本店の事業者のみ記入
県外事業者は 0 を記入してください